
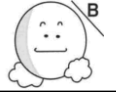









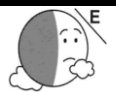
板橋区の景況




平成26年7～9月期




調査対象 製造業92社 小売業75社
サービス業64社 建設業60社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 帝国データバンク

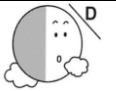
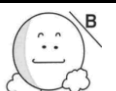
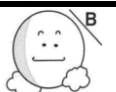
これは、平成26年9月上旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成26年10～12月期）の予想をまとめたものです。

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

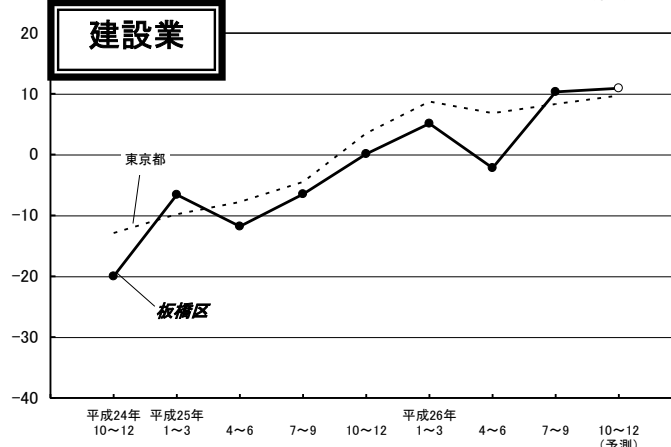
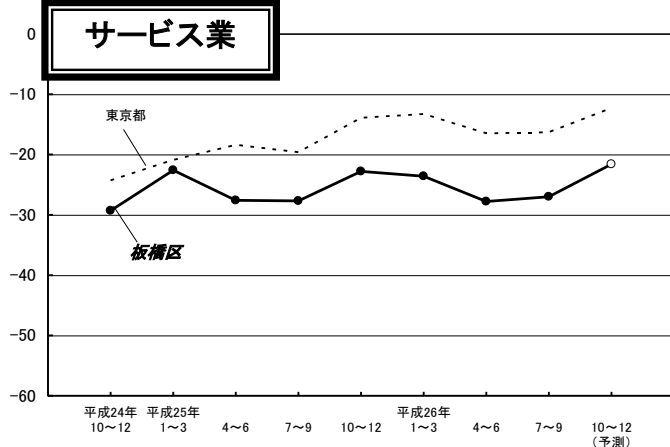
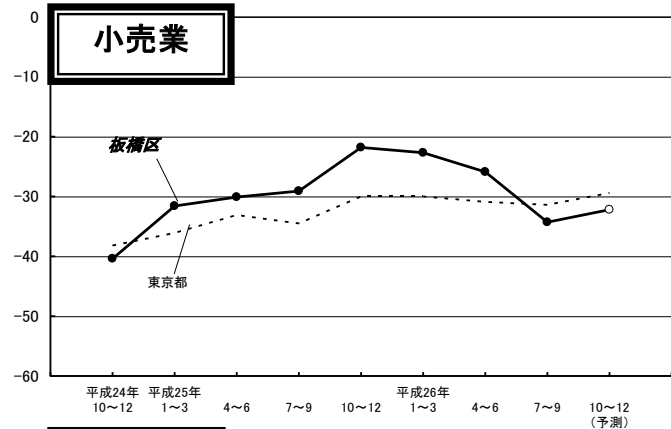
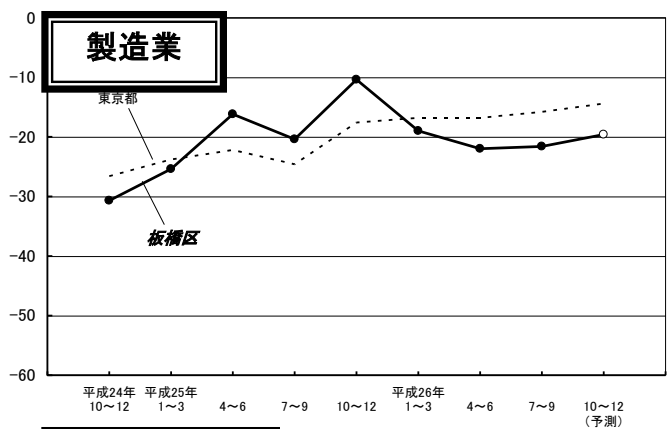
製 造 業	前期		業況は前期より0.4ポイント増の-21.6と前期同様の厳しさが続いた。売上額は6.0ポイント増の-16.2、収益も3.6ポイント増の-22.7とともに改善。資金繰りは前期比5.2ポイント減の-19.9とわずかに厳しさが増した。来期については、業況は2.0ポイント増の-19.6とわずかに厳しさが和らぐ見通し。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は前期より8.4ポイント減の-34.3と悪化幅が拡大。売上額は1.9ポイント増の-26.1と前期並の減少が続き、収益は3.2ポイント減の-30.8とわずかに低迷。資金繰りは3.6ポイント減の-25.6と若干窮屈感が強まった。来期の業況は、今期と比べ2.1ポイント増の-32.2と若干厳しさが和らぐ見込み。
	今期		
	来期		

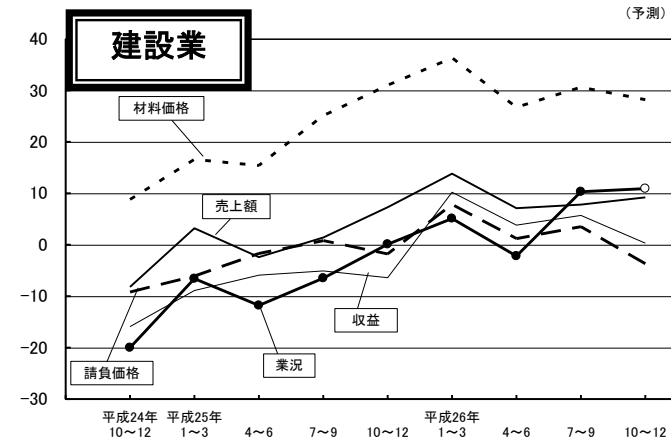
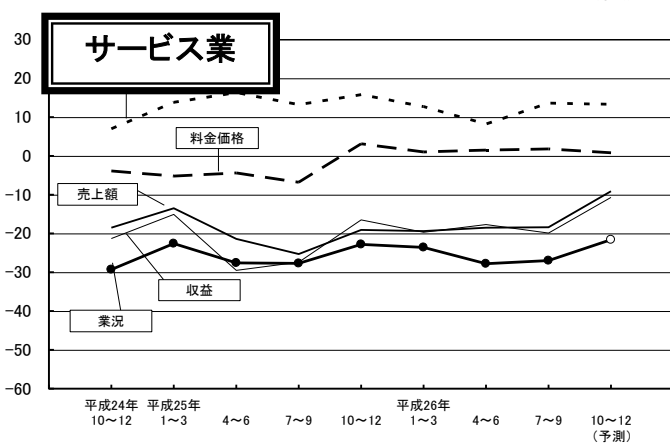
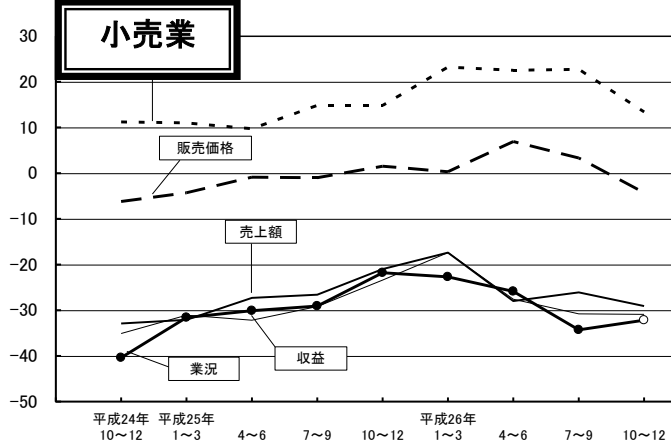
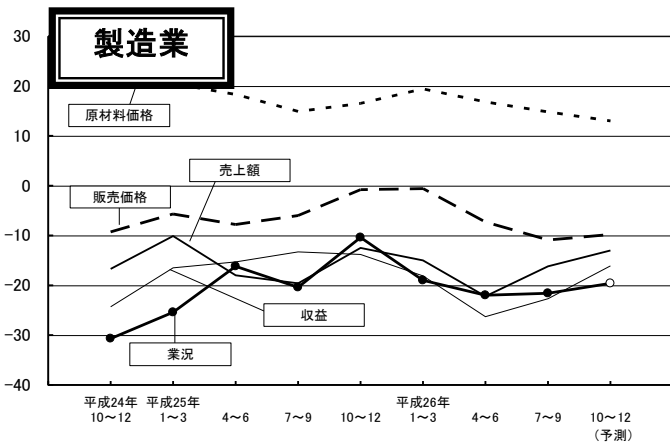
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より0.8ポイント増の-27.0と前期並の悪化幅となった。売上額は0.1ポイント増の-18.4と前期並の減少が続き、収益は2.2ポイント減の-19.9と多少低迷。資金繰りは1.9ポイント増の-14.7と前期並の苦しきとなった。来期の業況は、今期より5.4ポイント増の-21.6と若干悪化幅が縮小すると予想。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は前期より12.5ポイント増の10.3と好調に転じた。売上額は0.7ポイント増の7.8、収益も1.9ポイント増の5.7とともに前期同様の増加が続いた。資金繰りは8.0ポイント増の-6.2と大きく改善。来期について、業況は今期より0.6ポイント増の10.9で今期同様の水準になると予想。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き(実績)と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	48 %	売上の停滞・減少	47 %	同業者間の競争の激化	55 %	同業者間の競争の激化	35 %
							人手不足	35 %
第2位	同業者間の競争の激化	27 %	大型店との競争の激化	37 %	売上の停滞・減少	48 %	材料価格の上昇	30 %
第3位	利幅の縮小	24 %	商店街の集客力の低下	32 %	人手不足	11 %	売上の停滞・減少	27 %
第4位	原材料高	16 %	同業者間の競争の激化	28 %	利幅の縮小	9 %	利幅の縮小	25 %
					大企業との競争の激化	9 %		
第5位	販売納入先の値下要請	13 %	利幅の縮小	23 %	材料価格の上昇	8 %	大手企業との競争激化	15 %
					人件費の増加	8 %		
					商圏人口の減少	8 %		

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	67 %	経費を節減する	53 %	経費を節減する	45 %	経費を節減する	55 %
第2位	経費を節減する	57 %	品揃えを改善する	31 %	販路を広げる	44 %	販路を広げる	48 %
第3位	情報力を強化する	22 %	宣伝・広告を強化する	29 %	宣伝・広告を強化する	20 %	人材を確保する	32 %
第4位	新製品・技術を開発する	12 %	売れ筋商品を取扱う	25 %	技術力を強化する	11 %	技術力を高める	23 %
第5位	提携先を見つける	9 %	商店街事業を活性化	24 %	人材を確保する	9 %	情報力を強化する	18 %

東京都の景況

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いている。売上額・受注残・収益は水面下ながら減少幅・減益幅がわずかに縮小した。価格面では、販売価格は前期同様の低下基調で推移し、原材料価格は前期並の上昇が続いている。業種別に見ると、「木材・家具」は水面下ながら大きく改善し、「電気機械」「建設用金属」「精密機械」「一般機械」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」は悪化幅がやや縮小し、「輸送用機械」はわずかに好転した。一方、「化学工業」は水面下に大幅に落ち込み、「ゴム製品」「皮革関連」は悪化傾向がかなり強まった。

<小売業>

業況は、前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はともに前期同様の減少幅・減益幅で推移した。価格面では、販売価格・仕入価格はともに多少上昇幅が縮小した。業種別では、「スポーツ用品・玩具」は大きく悪化幅が縮小し、「飲食店」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら若干上向いた。一方、「ガソリンスタンド・燃料」「繊維・衣服・身の回り品」はわずかに悪化が強まり、「書籍・文房具」は大きく業況感が落込んだ。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期同様の減少が続いた。価格面では、料金価格はやや上昇幅が縮小し、材料価格は若干着着きを見せた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」は幾分明るさが見え、「洗濯・理容・美容」は多少厳しさが和らぎ、「自動車整備・駐車場」はかなり厳しさが増した。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・施工高は前期同様の増加が続き、受注残は若干増加傾向が一服した。収益はやや強含んだ。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。業種別に見ると、「職別工事」「総合工事」はやや良好感が強まり「設備工事」は多少前期を下回った。

中小企業における『成長戦略』への期待について

問1. アベノミクスの効果と今後の期待

	(これまでの実感)					(今後の期待感)				
	大いに実感している	やや実感している	どちらともいえない	あまり実感していない	まったく実感していない	大いに期待している	やや期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	まったく期待していない
全体	0.9	6.8	31.2	34.4	26.5	3.8	17.9	29.1	29.4	15.6
業種										
製造業		7.6	39.1	27.2	26.1	1.1	21.7	38.0	18.5	18.5
小売業		5.3	24.0	36.0	34.7	4.0	9.3	24.0	41.3	16.0
サービス業	1.6	3.1	26.6	43.8	25.0	3.1	15.6	28.1	37.5	14.1
建設業	1.7	13.3	28.3	35.0	20.0	5.0	21.7	25.0	21.7	15.0

問2. 法人税制改正案についての考え方

	歓迎している	やや歓迎している	やや心配している	心配している	どちらでもない	当社には関係がない	わからない
全体	7.6	10.9	12.6	8.5	32.9	9.1	18.2
業種							
製造業	8.7	10.9	13.0	13.0	34.8	2.2	17.4
小売業	2.7	8.0	12.0	9.3	33.3	13.3	21.3
サービス業	6.3	4.7	12.5	3.1	37.5	18.8	17.2
建設業	15.0	13.3	11.7	8.3	25.0	5.0	21.7

問3. 積極的な設備投資を開始する条件

	先行き不透明感の払拭	設備投資税制優遇や助成金等の拡充	設備の陳腐化・老朽化	金融機関の貸出態度緩和	顧客・取引先からの受注増加	機械化投資の必要性増大	業種転換	その他	すでに積極化している	そもそも積極的な設備投資を行うつもりはない
全体	15.1	4.7	10.4	2.7	19.8	2.7		0.9	0.6	43.2
業種										
製造業	14.1	5.4	12.0	2.2	29.3	5.4				31.5
小売業	10.7	2.7	10.7	2.7	18.7	2.7		1.3		50.7
サービス業	10.9	4.7	10.9	4.7	9.4	1.6			1.6	56.3
建設業	25.0	5.0	10.0	1.7	21.7	1.7			1.7	33.3

問4. 人手不足への対応方法

	人手不足への対応								人手は適正	人手は過剰
	給与・賞与の引上げ	正社員の採用基準緩和	非正規社員の採用拡大	女性・高齢者の活躍	機械化の推進	下請け等へのアウトソーシング	仕事量の調整(受注絞込み等)	対応不能(従業員の努力等)		
全体	3.9	2.4	2.1	1.5	2.1	5.0	5.6	3.0	71.8	2.7
業種										
製造業	1.1	1.1	2.2	4.3	5.4	7.6	6.5	3.3	65.2	3.3
小売業	4.1	1.4	4.1	1.4			2.7	2.7	82.2	1.4
サービス業	3.1	3.1			3.1		3.1	6.3	76.6	4.7
建設業	10.2	3.4	1.7			16.9	10.2	1.7	54.2	1.7

問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

	国内での顧客層の拡大(売上増大)	海外拠点展開の担い手	職場の活性化・グローバル化	新たな技術・ノウハウの獲得	現場の労働力	会社中核を担う人材の確保	地元経済の活性化	文化交流の促進	その他	特に期待していない
全体	12.5	0.3	2.7	2.7	11.3	0.6	6.5	2.1	1.2	60.2
業種										
製造業	16.3	1.1	2.2	7.6	5.4	1.1	1.1	2.2		63.0
小売業	9.3				5.3		12.0	2.7	1.3	69.3
サービス業	12.7		4.8	1.6	11.1		11.1		1.6	57.1
建設業	5.1		1.7	1.7	33.9	1.7	3.4	1.7	1.7	49.2

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL:03(3579)2172 FAX:03(3579)9756